

特集「低炭素社会構築に向けて ～二酸化炭素（CO₂）25%削減に挑む～」を企画して

特集担当編集委員 立山 篤

今、多くの企業が経営の重要課題として位置付ける CSR（企業の社会的責任）への取り組み。この CSR 活動のなかでも優先的に取り組むべきテーマに掲げられているのが「環境問題」への対応だ。理由はいうまでもなく世界規模で解決を迫られている地球温暖化問題にある。昨年8月に発足した民主党政権は、重要施策の一つにこの地球温暖化問題の解決を挙げ、鳩山由紀夫首相は、国連総会の一環として開かれた気候変動首脳会議において、1990年比で2020年までに CO₂排出を25%削減することを目指した中期目標を発表した。この目標に基く具体的な取り組みは環境省をはじめとする関係機関で詳細が検討されているが、いずれにしろ CO₂をはじめメタンなど温暖化ガスの排出を極力抑えた「低炭素社会の構築」はわが国経済・社会にとって不可欠の課題となってきた。

本特集はそうした観点に立って、国や経済団体ではどのようなことが検討されているのか、また企業はどのような対策を講じ、どう対応しようとしているのか具体的事例などを通して紹介する。

環境省地球環境局地球温暖化対策課 岡崎 雄太氏からは、CO₂の「25%削減目標の達成に向けて」として、温暖化問題を世界規模で検討する気候変動条約締約国会議（COP）の第15回会合（COP15）の成果と課題、3月に閣議決定された地球温暖化対策基本法案を中心としたわが国の取り組み状況などを解説していただいた。

(社)日本経済団体連合会 椋田 哲史氏には「二酸化炭素排出削減に向けた経済界の取り組みについて」として、産業別の二酸化炭素削減への取り組みと、同連合会による「低炭素社会実行計画の概要」などを紹介していただいた。

また個別の産業では、(助)化学技術戦略推進機構エネルギー分科会座長を務める**協和発酵ケミカル(株) 福田 行俊氏**から「化学産業としての二酸化炭素排出削減」として、省エネ・省資源を通しての同業界の取り組み状況を紹介していただいた。

一方、(社)日本粉体工業技術協会会員企業からは、**(株)日清製粉グループ本社 小倉 利彦氏**が「日清製粉グループの CO₂削減施策」、**ライオン(株) 波多 賢治氏**が「地球温暖化防止に向けたライオンの取り組み」、**東洋スクリーン工業(株) 坪内 信行氏**が「スクリーンメーカーにおける環境対応の模索」として、それぞれの企業や企業グループにおける省エネ、再生可能エネルギー活用などへの取り組み事例を紹介いただいた。

「注目集めるジオパワーシステム」は、遠洋漁業の機関士から転進、低炭素社会構築に向けて自ら開発した換気システム「ジオパワーシステム」の普及に挑む中小企業経営者を取材を通じて知り、その取り組みを紹介させていただいた。

CO₂をはじめとする温室効果ガスを極力排出しない「低炭素社会の構築」は、限りある地球の資源を守り永遠の星として地球が健康であり続けるための人類共通のテーマだが、この取り組みはまた一方で新たなビジネスを生み出すチャンスであることも忘れてはいけない。会員企業3社からの寄稿でも紹介していただいているように、CO₂削減に取り組む課程で、それぞれの企業がさまざまな“環境配慮型商品”を生み出している。これらがニュービジネスを創出し、日本経済の活性化をもたらす新たな経済発展につながることは十分に期待される。